

〈共同研究〉

「新華僑の組織間関係に関する国際比較研究—温州人と福建人等のソーシャル・キャピタルに着目して」

欧州債務危機以降のスペイン在住新華僑に関する一考察

姜 紅祥・辻田 素子

1. はじめに

ギリシャの財政危機に端を発した欧州債務危機で、スペインは、ギリシャやポルトガルなどとともに、欧州連合（EU）と国際通貨基金（IMF）から金融支援を受けた¹⁾。経済成長率も、2009年と2011年から2013年はマイナスで、失業率は2011年以降一貫して20%を超えている。経済が低迷するスペインでは、母国に帰国する、あるいは他の国・地域に移動する海外移民が増加し、他のEU諸国へ出稼ぎにいくスペイン人も目立った²⁾。

ところが、この間、中国人に限れば、スペイン在住者は増加し、既存ビジネスを拡張したり、新規ビジネスを始めたりする企業家も増えた。バブル崩壊によって割安感が出た不動産への投資はその一例である。逆境下でのこうした中国人の移住や旺盛な企業家活動は大変興味深い現象といえよう。

スペインにおける中国人移民の大半は、中国の「改革開放」後に移住した「新華僑」である³⁾。彼らは、独立志向が強く⁴⁾、手掛けるビジネス領域も、ファストフード店、スペインバル（軽食喫茶店）、100円ショップ⁵⁾、総合スーパー、アパレル専門店、美容院、ネイルショップ、エステサロン、貿易、卸売、不動産仲介、弁護士事務所、旅行代理店、自動車修理など多岐にわたっている。

そもそも、なぜ、中国人は移住先としてスペインを選んだのか。リーマン・ショック以降、移民のスペイン離れが広がる中でも、中国人が増え続

けたのはなぜか。さらにいえば、他国からの移民に比べて、彼らはなぜ、企業家としての独り立ちが容易であったのか。本稿は、こうした問題意識のもと、スペインの華僑ビジネスの実態を解明するのが目的である。なお、分析にあたっては、2015年の3月と8月に実施した2回の現地調査で得た資料をベースに、スペイン人による先行研究や現地中国系マスコミ報道などを活用している。

2. 欧州華僑・華人の歴史

新中国成立以前

中国と欧州の交流は紀元前にまでさかのぼることができる。シルクロードを通じて人やモノが往来した。ただ、欧州在住老華僑の主な起源としては、「浙江青田・温州の小商人」、「戦争華工（戦争支援労働者）」、「広東の船員」、「留学生」の4つが挙げられる。

第1は、浙江省の青田人が、地元の特産品である青田石を使った彫刻加工品を販売するために欧州に向かった動きである⁶⁾。彼らは19世紀末に、青田石を携え、シベリア経由や海上ルートで欧州に入り、その後、青田に隣接する温州でも欧州への移住が始まった。後述するように、欧州の華僑・華人で青田人や温州人が多いのは、こうした歴史的背景による。

第2は、1914年の第1次世界大戦をきっかけに、英仏両政府によって募集された「戦争華工」である⁷⁾。「戦争華工」とは、塹壕掘りや傷病兵の運

搬要員といった後方支援部隊で、その数は15万～20万人規模に達した⁸⁾。戦後、戦争華工の大半は帰国したが、約3000人が欧州にとどまった⁹⁾。

さらに、中国人（主として広東人）の船員が欧州の船舶会社に雇用され、現地に定住したケースも少なくない¹⁰⁾。これが第3のルートである。

欧州在住老華僑の第4のルートとしては、第1次世界大戦後の「赴法勤工儉学運動（留仏半工半読運動）¹¹⁾」がある。20世紀初頭、欧米列強との戦争に負け、半植民地に陥った中国では、祖国振興のために、優秀な若者を先進国に留学させる運動が広がった。当初は、距離的に近い日本や手厚い援助が受けられる米国への留学が中心であったが、1912年以降フランスを中心とする欧州への留学ブームが沸き起こった¹²⁾。そうした留学生の一部が、フランスやドイツ、ベルギーなどに生活基盤を構築して定住した。

このように19世紀から20世紀にかけて、複数のルートで、中国人の欧州移住が始まったが、中華人民共和国の成立後は、海外渡航が厳しく制限されたため、欧州への移民の流れは途絶えた。1950年代初め、世界には1200～1300万人の華僑・華人がいたが¹³⁾、欧州在住者はわずか1万人余りであった¹⁴⁾。

新中国成立から改革開放まで

第2次世界大戦後の欧州では、経済復興の進展に伴い、労働力の需要が増大した。1960～1970年代になると、移民送出国だった多くの欧州諸国が移民受入国に転じた。この時期、中国大陆からの移民は途絶えていたが、旧植民地から旧宗主国への移動とインドシナ難民の流入によって、欧州在住の華僑・華人は増加した。

戦後、欧州諸国の植民地が独立すると、旧植民地から旧宗主国へ向かう人口移動が顕著となった¹⁵⁾。例えば、インドネシアでは、オランダ系住民約25万人が母国に引き揚げ、数千人の華僑・華人が彼らに同行した¹⁶⁾。1960～1970年代には、香港から英国やオランダへの移民が相次いだ。

また、1970年代から1980年代にかけては、インドシナ難民が、欧州への中国系移民の中核をなした。欧州は数十万人規模で受け入れ、その多くが

フランス、オランダ、ポルトガルに定住した¹⁷⁾。

さらに、少数派であるが、東南アジアの旧植民地や香港、中国などからの留学生が、そのまま現地に留まるケースもあった。例えば、遊（2001）によると、香港やマレーシア、シンガポールなどからの中国系留学生は、留学先の英国にそのまま定住し、高度な専門知識を持った中国系移民として活躍した¹⁸⁾。

改革開放以降の欧州移民ブーム

1978年の改革開放後、出国制限は緩和され、特に1985年制定の『中華人民共和国公民出入境管理法（出入国管理法）』によって、海外移動制限が撤廃された。正当な理由があれば、だれでも海外に渡航できるようになり、膨大な数の新華僑が生み出されたのである。

表1からも明らかのように、1955年時点で、欧州在住の華僑・華人は1万1000人をわずかに上回る程度であった。その後、旧植民地から旧宗主国への移民やインドシナ難民の受け入れによって、1975年には25万人を突破した。改革開放後は、その増加スピードが加速され、1985年に58万人に、1995年には100万人を超えた。2015年現在、その数はさらに増え、250万～300万人になるとみられる¹⁹⁾。

また、欧州在住の華僑・華人の分布をみると、1995年時点において、英国（25万人）、フランス（20万人）が多く、オランダ（12万人）、ドイツ（10万人）、イタリア（6万人）が続いている。本稿で取り上げるスペインは2万人強で、約20年前のスペインは、華僑・華人の集住地とはいいいがたい状況にあったことがわかる。

ところで、改革開放後、新華僑はなぜ、欧州に向かったのだろうか。傳（2008）は、グローバリゼーションの深化、移民ネットワークの形成、EU移民促進政策という3つの要因を指摘する。世界経済のグローバル化によって人の国際移動が容易になり、多くの中国人は、新しいビジネスチャンスやより良い生活環境を求めて欧州に移住した。また、血縁や同郷縁で結ばれたネットワークが、移民のセーフティー・ネットとして機能した。先に成功した移民が、新しい移民に職や住居を斡

表1 欧州主要国の華僑・華人の規模（1955年～1995年、単位：人）

国	1955年	1965年	1975年	1985年	1995年
英国	3,000	45,000	120,000	230,000	250,000
フランス	2,000	6,000	90,000	210,000	200,000
オランダ	2,000	2,353	30,000	60,000	120,000
ドイツ	500	1,200	8,000	30,000	100,000
ベルギー	99	565	2,000	11,400	20,000
イタリア	330	700	1,000	5,000	60,000
スペイン	132	336	2,000	5,000	21,000
オーストリア	30	N.A.	1,000	6,000	12,000
ポルトガル	120	176	300	6,800	4,700
デンマーク	900	N.A.	1,000	3,753	6,500
他国を含む合計	11,491	56,476	258,330	584,283	1,058,600

出所：傅（2009）、p. 63 の表 1 の一部を転載。

旋、提供し、慣れない異国での生活を支援した。いわゆる「連鎖移住」による増殖である。さらに、フランスやイタリアなどの政府が講じた、不法移民を合法化する恩赦は、当該国に向かう移民の増加に直結した²⁰⁾。

移民には通常、(1) 合法的に入国し合法的に滞在、(2) 合法的に入国し不法に滞在、(3) 不法に入国し不法に滞在の3タイプがある。第1のタイプは、先に移住した家族との同居や投資、労務輸出などの形で、正規の長期滞在ビザを取得している。1990年以降、急増した留学生が現地に留まって就職するケースも含まれる。第2のタイプは、観光や視察、(偽装)結婚などの名目で合法的に入国するが、在留期限が切れると同時に、不法滞在者に転じる。第3のタイプは、蛇頭やその他の仲介人を通じての密入国者である。第2および第3タイプの不法移民にとって、恩赦は身分を合法化してくれる“魔法の杖”なのである。

3. スペイン華僑・華人の歴史的変遷

中国人のスペイン移住の歴史は、1920年代にまで遡ることができる。浙江省青田出身の小商人が、

フランスからピレネー山脈を越えてスペインに入り、青田石のビジネスを行ったのが最初とされる。こうした青田出身のスペイン移住者は、最終的に300人規模に達したが、その多くはスペイン内戦(1936～1939)で帰国、あるいは欧州の他国に避難した²¹⁾。

カトリック教の神父に連れられて安徽省の信徒16人がスペインに移住したり²²⁾、スペイン内戦に参加した、米国からの中国系志願兵や中国大陆からの中国人兵士の中から、現地にとどまる者が出たりしたが²³⁾、1940年から1970年にかけて、スペインの華僑・華人はごくわずかであった。表1が示すように、1955年時点でその数は132人、1965年も336人にすぎなかった²⁴⁾。

内戦後のスペインは、国家元首となったフランコによる反共独裁政権(1939～1975)が続き、経済的にも欧州で最も貧しい国の1つであったため、移民を惹き寄せる魅力に乏しかった。変化が現れたのは1970年代である。スペインの地中海沿岸や島がリゾート地として開発されると、他の欧州諸国から華僑・華人が移住してレストランなどを経営するようになった²⁵⁾。また、1973年の中国とスペインの国交正常化をきっかけに中国大陆からの

表2 ス페인在住新華僑の入国手段

時期	出国方式	割合
1980年代～ 1990年代前半	観光ビザで合法的に入国、ビザの期限が切れてからは不法滞在、恩赦を経て合法的滞在へ	40%
	違法に入国、不法滞在、恩赦を経て合法的滞在へ	40%
	家族との同居、留学などの合法的な入国・滞在	20%
1990年代後半	家族との同居、現地企業との雇用契約などにもとづく合法的な入国・滞在	40%
	違法に入国し、不法滞在、恩赦を経て合法的滞在へ	40%
	ビジネス（投資）や留学などによる合法的な入国・滞在	20%
2000年以降	ビジネス（投資）のための合法的な入国・滞在	40%
	現地企業との雇用契約などにもとづく合法的な入国・滞在	35%
	欧州他国からの転居による合法的な入国・滞在	12%
	留学による合法的な入国・滞在	8%
	その他	5%

出所：徐（2010）のデータをもとに筆者作成。

スペイン移住も新たな段階に入った。スペインの華僑・華人は、1975年に2000人、1985年に5000人、1995年に2万1000人と順調に増え、1999年には4万人を突破、2010年には22万人余りに達した²⁶⁾。

この間、移民の手段も大きく変化している。表2にまとめたように、1980年代から1990年代前半までは、合法的な長期滞在手段として、家族との同居か留学しかなかった。このため、多くの移民は、短期滞在用の観光ビザで入国しようとしたが、観光ビザが取得できない場合は、蛇頭などを介して密入国を図るしかなかった。観光ビザで合法的に入国できた場合でも、ビザの期限が切れると不法滞在者となった。

ところが、1990年代後半になると、家族との同居や留学に加え、スペインに拠点を置く企業との雇用契約に基づく合法的入国が増えた。ただ、依然として、蛇頭を介した密入国も重要な移民手段であった。しかし、2000年以降は、こうした違法ルートが激減し、就労や投資、他の欧州諸国からの転居といった合法的な移住が主流となっている²⁷⁾。

4. スペインの新華僑と欧州債務危機

スペインの新華僑

既述のように、スペインの華僑・華人は、1980年代以降増え続け、2010年には22万人を超えた。この激増の背景には、いくつかの要因があるが、第1は、スペインのマクロ経済情勢であろう。2008年までのスペイン経済は欧州諸国の中でも相対的に好調で、1994年から2007年までの平均実質経済成長率は3.5%であった²⁸⁾。1人当たりGDPも、1980年の6156ドルが、1989年には1万ドルを超え、2008年には3万5724ドルに達した²⁹⁾。他方、スペインは、英国やフランスに比べて、老華僑が少ない。そのため、現地に不慣れで経営資源に乏しい新華僑であっても、経済成長に伴って拡大するビジネスチャンスを容易につかむことができた。もちろん、先進国の仲間入りしたスペインの生活環境が向上し、社会福祉制度などの整備が進んだことも、移民先としての魅力を高めている。

第2は、スペインの移民政策である。スペイン政府は、移民の受け入れに積極的で、不法滞在者に対する恩赦が頻繁に行われた。1985年、1991年、1995年、2000年、2001年、2005年の計6回、恩赦が実施され、多くの不法滞在者が合法的在留資格

を手に入れた³⁰⁾。恩赦によって合法的身分を手に入れた移民のうち、5～8%は中国人とみられる³¹⁾。こうした恩赦は、欧州各地に潜む不法滞在者をスペインに呼び寄せる結果にもなっている。

スペインに入国した不法滞在の中国人にとって、中国人経営の工場やレストランでアルバイトしながら資金を貯め、恩赦によって身分が合法化されると、個人事業主や企業経営者に転じるというのが典型的な成功パターンである。生活が安定してくると、今度は彼らが起点となって、家族や親戚、友人らを次々とスペインに呼び寄せ、事業の拡大や多角化を図る。情報や資金を提供し、新参者の創業を後押しすることも珍しくない。

経済成長によるビジネスチャンスの拡大、不法滞在者に寛容な移民政策といった受け入れ国側の要因に加え、中国人の中でも、企業家精神や同郷者に対する仲間意識がとりわけ強いとされる浙江省の青田人や温州人がスペインに向かったことで、血縁や同郷縁でつながった中国人（主として青田人や温州人）が芽づる式にスペインに呼び寄せられたともいえるだろう³²⁾。スペインにおける青田人および温州人のプレゼンスは極めて高く、スペイン華僑華人協会名誉会長の徐松華（2010）によると、スペインの華僑・華人22万人（2010年3月現在）のうち、51%は、青田と温州を中心とする浙江省出身者である。彼らは、企業家精神が旺

盛で、同郷人同士の相互扶助ネットワークも堅固なことから、事業家として成功する者が多い。スペイン在住の華僑・華人で企業家比率が高いのは³³⁾、青田人や温州人が同国の華僑・華人の多数を占めていることと無縁ではないだろう。

華僑・華人が手掛ける業種も、当初は中華レストランが主流であったが、1990年代になると貿易業、卸・小売業、縫製工場などが増え、さらに近年は、中国人移民向けのサービス業が脚光を浴びている。スペインで中国人が経営するレストランは4700軒で、スペインバル（軽食喫茶店）は600軒である。小売業者も多く、スーパー・マーケットは7800軒、ドライ・フルーツ店は3400軒にのぼる。さらに、卸売業者が1150、縫製工場が600あり、建築関連会社も800に達している³⁴⁾。

欧州債務危機とスペイン

ギリシャの財政問題に端を発した債務危機は、アイルランド、ポルトガル、スペイン、イタリアなどに飛び火し、欧州全体の金融システムを揺るがす事態となった。スペインの財政は比較的健全であったが、リーマン・ショック後の景気低迷と不動産バブルの崩壊によって、巨額の不良債権を抱え込んでいた銀行の経営は、欧州債務危機による景気低迷で急速に悪化した。EUやIMFからのスペイン政府への金融支援は、銀行の損失拡大

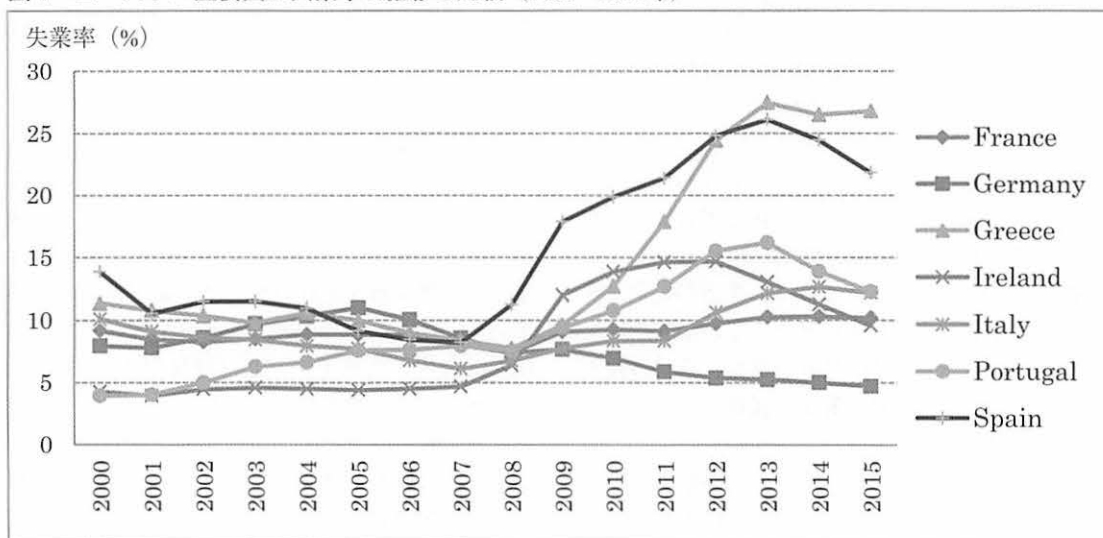
表3 スペインのGDPの規模と成長率の推移（2000～2015年、実質ベース）

年	GDP (10億EUR)	1人当たり GDP(EUR)	GDP 成長率(%)	年	GDP (10億EUR)	1人当たり GDP(EUR)	GDP 成長率(%)
2000	867.89	21555	5.05	2008	1120.83	24375	1.12
2001	902.64	22166	4.00	2009	1080.75	23308	▲3.58
2002	928.64	22418	2.88	2010	1080.94	23215	0.02
2003	958.23	22709	3.19	2011	1074.24	22985	▲0.62
2004	988.60	23066	3.17	2012	1051.78	22490	▲2.09
2005	1025.35	23484	3.72	2013	1038.87	22296	▲1.23
2006	1068.19	24080	4.18	2014	1053.30	22669	1.39
2007	1108.45	24504	3.77	2015	1085.63	23401	3.07

注：2015年の数値は、IMFによる2015年10月時点の推計によるもの、▲はマイナスの数値を示す。

出所：IMF - World Economic Outlook Databases 2015年10月版。

図1 ヨーロッパ主要国の失業率の推移と比較（2000～2015年）



注：2015年の数字はIMFによる2015年10月時点の推計である。

出所：IMF, World Economic Outlook Database, October 2015より作成。

による金融システム不安が主たる要因である。その後、政府は、優良銀行の再編・強化と不良銀行の清算、不良債権処理会社の設立などによって、金融システムの安定化を図り、2014年1月に金融支援プログラムから脱却した。

表3は、2000年以降のスペインのGDPの推移をまとめたものである。2000年以降、毎年3～5%程度の経済成長率を維持していたが、リーマン・ショックのあった2008年には1%台に鈍化し、その翌年にはマイナス3.58%まで落ち込んだ。その後も欧州債務危機の影響を受けて、2013年までのスペイン経済は縮小傾向にあった。

失業率もリーマン・ショック後、急激に悪化、2007年の失業率は8.23%にとどまっていたが、2013年に26.1%まで跳ね上がった。欧州債務危機の震源となったギリシャに匹敵する厳しい数字である（図1）。なかでも若者の失業問題は深刻で、2013年7月、15～24歳の若年層の失業率は56.5%にも達した³⁵⁾。

こうした厳しい経済情勢下のスペインでは、仕事を求める外国移民やスペイン人の国外流出が増えた。スペインの中国系メディア『欧浪網』によれば、2013年には外国移民の純流出が21万624人に達した。外国移民の国外に向かう動きはその後

落ち着き、2015年の前半には純流入（2万380人の増加）に転じたが、スペイン人の純流出は続いている。2013年には3万9760人、2014年には3万9742人、2015年前半には2万7766人のスペイン人が自国を離れた³⁶⁾。

欧州債務危機と華僑社会

外国移民ばかりか自国民にとっても逃げ出したくなる環境下のスペインで、中国人移民は増加し、経営者も増えた。つまり、スペインの華僑・華人社会は、リーマン・ショック後の世界的経済危機や欧州債務危機の中で、スペインでのプレゼンスを高めているのである。その動向を、公式な統計データを活用しながら確認しておこう。

『中国新聞網』は、「2011年上半年期の、合法的在留資格を持つスペイン在住中国人は16万636人。移民総数が減少する中、中国人移民は増加している」と驚きをもって報道した³⁷⁾。また、表4は、華僑・華人が集住するカタルーニャ州の外国労働者統計であるが、2014年末時点の同州の外国人労働者の内訳をみると、中国人は2万4200人で、モロッコ人に次ぐ第2位に浮上している。2007年から2014年にかけて、モロッコやエクアドル、コロンビア、ペルーなどからの労働者が激減する中で、

表4 カタルーニャ州（Cataluña）の外国人労働者数の推移（社会保険加入者数量ベース）

外国人労働者の国籍	2014年末（人）	2007年末（人）	増減（人）	増減率（％）
モロッコ	41,810	70,000	▲28,190	▲40.3%
中国	24,200	18,600	5,600	30.1%
エクアドル	14,000	49,000	▲35,000	▲71.4%
パキスタン	13,800	11,800	2,000	16.9%
コロンビア	1,0900	23,800	▲12,900	▲54.2%
ペルー	10,200	19,300	▲9,100	▲47.2%

注：▲はマイナスを示す。

資料：カタルーニャ州政府移民局統計データ。

出所：スペイン中国系メディア「欧浪網」2015年8月25日記事から作成（<http://www.eulam.com/html/201508/25/519306.html> 2016年1月20日アクセス）。

中国人は30.1%増加した。

また、中国人移民は他国からの移民に比べ、相対的に恵まれた生活をしている。2015年10月に、OECDと欧州委員会が共同で公表したスペイン在住移民の貧困率（国民所得分布の中央値の半分に満たない世帯の割合）は40%であり、失業率は50%を超えていた。その中にあって、中国人移民の貧困人口は無視できる程度に低く、失業者もほとんどいなかったという³⁸⁾。

中国人企業家の数も増加している。2008年から2015年9月にかけての約7年間で、中国人の創業者は2万2631人から4万7174人へとほぼ倍増した。新しい業種が増え、貿易業と自動車修理業の開業数は6割増となった³⁹⁾。

カタルーニャ州政府移民局の統計を見ても、2005年から2014年までの10年間で、社会保険に加入した中国人は約41%増加し、そのうちの47%は経営者社会保険への加入である⁴⁰⁾。

5. スペイン在住新華僑のビジネス——マドリードとバルセロナでの調査より

スペイン在住の新華僑は深刻な不況下でも、旺盛な企業家精神を発揮し、また、家族や同郷人との緊密なネットワークを活用して多彩な事業を展開してきた。では、彼らは、スペインで具体的にどのような事業をいかに営んでいるのだろうか。

その実態を筆者らの現地調査に基づいて見ていこう。

中国人企業家調査の概要

筆者らは、2015年の3月と8月に現地調査を実施し、マドリード、バルセロナ、マラガの3都市を訪問した⁴¹⁾。本稿では、スペインにおける中国人移民の二大集住地であるマドリードとバルセロナを中心に取り上げる。2回の調査でインタビューした中国人企業家は総勢37人で、このうち、マドリード在住者は20人、バルセロナ在住者は11人である。

マドリードには、5万人以上の中国人が集住している。市内各地に中国人経営の店舗が点在する一方で、ウセラ（Usera）地区に、大きなチャイナタウンが形成されている。旅行代理店、スーパー・マーケット、中華レストラン、漢方薬売店、食料品店、衣料品店など、中国人移民を顧客とする中国人経営の小売業や飲食業、サービス業の店舗が軒を連ねる⁴²⁾。

さらに、マドリード南部の郊外都市フエンラブラダ（Fuenlabrada）には、中国人の卸売業者が集積する倉庫区がある。詳細は後述するが、2000年代前半に開発されたこの倉庫区は当初、スペイン企業が入居していたが、中国製のアパレルや靴、雑貨などを輸入販売する中国人（主として温州人）が次々と進出した。2015年3月現在、中国人

経営の企業が1000社を超え⁴³⁾、南ヨーロッパ最大の卸市場ともいわれる⁴⁴⁾。

他方、バルセロナは、ウセラのような大規模なチャイナタウンはないが、中国人が経営する店舗や事業所は市内に点在している。業種的には、レストランやスペインバル（軽食喫茶店）、土産物店といった観光客を意識したサービス業が多い⁴⁵⁾。

2都市の経営者31人の学歴を見ると、不明の1人を除く30人のうち、小卒3人（10.0%）、中卒12人（40.0%）、高卒6人（20.0%）、専門学校卒1人（3.3%）、大卒7人（23.3%）、大学院卒1人（3.3%）である。中卒以下が半数に達した。また、性別は、男性18人（58.1%）女性13人（41.9%）の構成である。出国時期を見ると、1980年代が8人（25.8%）、1990年代が7人（22.6%）で、2000年以降が16人（51.6%）で過半を占める。

また、スペインへの渡航で、現地の家族や親戚、同郷の友人・知人らから情報提供や資料作成などの協力を得ていたのは24人（77.4%）であり、創業時に彼らから資金支援を得たのは25人（80.6%）である。両親や子供、兄弟姉妹らとの共同経営も目立つ。さらに従業員の国籍を見ると、4社を除く27社（87.1%）は、全従業員が中国人であった。

こうしたデータからは、中国人移民が、血縁や同郷縁をベースにした、強い信頼関係に基づくネットワークを駆使して、家族や親戚、同郷の友人・知人と資金を融通しあい、労働力としても中国人移民を活用し、さらに、急増した中国人移民を新たな顧客として巧みに取り込みながら、異国で多様な事業を展開していることがうかがえる。大半は従業員10人以下の小規模な企業であるが、チェーン展開や事業の多角化によって従業員が100人を超える企業も増えつつある⁴⁶⁾。

引き続き、代表的な業種の実態をより詳細に見てみよう。

(1) 飲食業

飲食業、中でも中華レストランは、世界中の華僑・華人にとって、最もなじみ深い商売である。スペインでも中華レストランが全土に分布し、その数は4700にのぼる。多額な資金や高度なスキルを持たなくても比較的容易に開業できるのが魅力

写真1 バルセロナのレストラン

中華料理だけでなく、スペイン料理も提供している



注：2015年8月12日撮影

である。

しかしながら、近年、この業界にも変化が生じている。長引く不況で、他業種からの商売替えやリストラされた労働者による新規参入が増え、競争が激化した。他方、健康志向が高まる中で、中華料理離れも進む。

過当競争を回避するため、伝統的な中華レストランを断念し、スペイン料理や日本料理を出すレストランが増えた⁴⁷⁾。スペインバル（軽食喫茶店）でも、中国人経営者が目立つ。また、華僑・華人が増加したため、朝食用粥店といった中国人をターゲットとしたレストランも誕生している。食べ放題を売りにする大規模なバイキングレストランも人気である。つまり、飲食業を手掛ける中国人移民は、こうした差別化戦略によって安定的な経営を目指している。

(2) 小売・サービス業

生活雑貨店は、中華レストランと並び、スペイン在住の中国人移民がこれまで手掛けてきた伝統的な事業で、近年は、均一定価を掲げる生活雑貨店が、華僑ビジネスにおける中心的な存在となっている。1ユーロ、3ユーロといった均一定価の商品を扱う、いわゆる「100円ショップ」である。中国製をメインにした安価な商品が豊富に揃っているため、不況下で生活を切り詰めるスペイン人や低所得層の移民から強い支持を得ている。

ただ、急成長する同市場には、中国人だけでなく、スペイン人も参入しており、業者間の競争は

写真2 マドリード・ウセラの生活雑貨店



注：2015年8月11日撮影

激しい。

中国人移民が経営する衣料品店も増えている。生活雑貨店同様、価格の安さと豊富な品揃えが売りであったが、同質化競争を避けるために、最近では、専門化やブランド化が進む。マドリードでは、中国人移民が、「Mulaya」というブランドで、格安ファッションの専門店をチェーン展開している⁴⁸⁾。

生産コストの低い国や地域から調達した安価な商品を扱う生活雑貨店や衣料品店などは、華僑・華人のビジネスネットワークに強く依存した典型的な事業といえよう。

ただ、その一方で、世界的な健康・美容志向に乗り、美容・ネイルや健康食品の専門店も着実に増えている。そうした店舗は、中国製ではなく、フランス製やイタリア製といった欧州製品を扱う。高級ブランド化粧品や栄養食品は、豊かになった中国人に人気が高い。そのため、スペイン在住の中国人やスペイン人に販売するだけでなく、中国大陸の中国人消費者向けのインターネット販売にも力を入れており、重要な収益源となっている。

(3) 貿易、卸売業

スペイン最大のチャイナタウン、ウセラには、安価な中国製品を扱う小売業者が多数立地しているが、それを支えるのが、中国人の貿易業者や卸売業者である。貿易業や卸売業は、浙江省の青田人や温州人が得意としており、中国から洋服や靴・鞆、雑貨などを大量に仕入れ、小売業者に販売している。

写真3 マドリード・ウセラの化粧品店



注：2015年8月10日撮影

貿易業者や卸売業者が集中するのは、マドリード南部のフエンラブラダ（Fuenlabrada）で、中国人経営の企業は1000社を超える。当初、立地していたスペイン企業は移転や廃業で減少したが、彼らの多くはオーナーとして、倉庫を中国人（主として温州人）に貸し出している。

企業家精神に富む中国人は、スペイン人から借り受けた倉庫を大規模改修し、細かく仕切ったモダンな店舗スペースを、中国人卸売業者に又貸して“利鞘”を稼ぐ新ビジネスまで生み出した。入居者の大多数は温州人である。彼らはガチンコ勝負を避け、品揃えとサービスで勝負するため、無益な共喰い・共倒れがほとんど発生していない。例えば、同じ服を扱う場合でも、ハイエンドからローエンド、フォーマルからインフォーマル、ブランド物から安価品といった「価格と品質」の縦軸に対して、紳士服や婦人服から子供服・幼児服、さらに、作業着や制服からパジャマといった「種類」の横軸が交差するあらゆる領域で、各卸店が微妙に異なる専門領域に特化している。そして、この卸売集積地を訪れさえすれば、想像しうるあらゆる商品がたちどころに揃うという評判が立ち、欧州各国のバイヤーが集まってくるようになった。その後は、集積が集積を呼ぶ好循環が生まれている。

写真4は、この倉庫区の典型的な姿である。魅力的な店舗が並び、「買い物客」が引きも切らずにクルマで来訪するその風景は、どこか都会の洗練されたショッピング街を思い起こさせる。

また、進出を希望する中国人企業家の増大で、

写真4 マドリード郊外のフェンラブラダ倉庫区



注：2015年3月26日撮影

倉庫や店舗の賃料は跳ね上がっており、進出側の大半を占める温州人と受入側の現地人オーナーは、共存共栄の関係にあるため、少なくとも、彼ら同士の間で大きな軋轢は生じていない。

6. おわりに

本稿では、スペイン在住の華僑・華人の歴史の変遷を整理したうえで、リーマン・ショック後の経済不況や欧州債務危機といった逆境下における新華僑の事業実態を考察した。スペインは、新華僑の割合が高いうえに、青田、温州といった浙江省出身者が過半を占める。青田人や温州人は、企業家精神に富み、血縁・同郷という確固たる同一尺度に基づく強靱な信頼関係も醸成されている。温州語という特殊な方言を持つ彼らは、同胞間で資金を融通しあい、ビジネス情報を交換する。こうした集団の行動によって、新たなニッチ市場を果敢に開拓し、ビジネスの維持、拡大を図ってきた。彼らのコミュニティー・キャピタル⁴⁹⁾の豊かさが、異国においても最低限の生活を保障するセーフティー・ネットとして、さらに、厳しい経済環境を乗り越えるためのインフォーマルだが有用な社会基盤として機能している。厳しい経済環境下でも中国人移民が継続的に流入し、創業が相次いだのは、そうした集団力に依拠する部分が小さくないだろう。彼らは、貿易、卸売、物流、小売という一連の流れをすべて中国人で分業するという、華僑特有のビジネスモデルを構築して、相

補的なウィン・ウィン・ゲームによる繁栄を図っている。

ただ、スペインの人口は4600万人で、市場としてはそれほど大きくない。中国人移民の学歴も中卒以下が多く、ヒューマン・キャピタルは乏しい。企業の多くは、家族経営で事業規模も小さいところが一般的である。現地社会に精通し、ハイテク産業や資本集約型産業といった高度な能力を必要とする事業分野で起業する新華僑はごくわずかである。

また、リーマン・ショック以降、経済低迷の長引くスペインで、裕福な中国人は、官憲の目を引く。2012年10月には、マドリード郊外のフェンラブラダ倉庫区に警察の捜査が入り、貿易業などで成功した青田出身の事業家、高平（Gao Ping、ガオ・ピン）をはじめとする数十名が、マネー・ロンダリングなどの犯罪に関与したとして逮捕された⁵⁰⁾。筆者らが2015年3月に同地を訪問した際にも、緊迫感は続いていた。

このように様々な課題はあるが、その一方で、市場環境の変化に合わせ、新分野への参入者も後を絶たない。零細な小売業からブランド品専門店やチェーン店への転身、IT管理の導入、新エネルギー分野への進出などは、代表的な事例である。また、大連万達集団（Wanda Group）のように、スペインへ直接投資を行う中国企業も増えている。現地事情を熟知する華僑・華人企業が、こうした中国企業と手を組むことができれば、スペイン市場でのさらなる成長が見込まれよう⁵¹⁾。

注

- 1) ポルトガル (Portugal)、イタリア (Italy)、ギリシャ (Greece)、スペイン (Spain) は、財政赤字の規模が大きく、自力での再建が困難な国の象徴として、「PIGS」と総称された。この4カ国にアイルランド (Ireland) を加えたものが、「PIIGS」である。
- 2) スペインの総人口は、IMFのWorld Economic Outlook Databases データによると、2012年の4677万人をピークに減少に転じ、2015年には4639万人となった。3年間で38万人減少しており、移民やスペイン人の国外流出が主な要因とみられる。
- 3) 華僑は、「老華僑」と「新華僑」に大別される。「老華僑」とは1978年の改革開放以前に海を渡った華僑・華人を指し、1978年以降の華僑・華人を「新華僑」と呼んで区別することが多い。

- 4) Beltrán (2005)、p. 287 による。
- 5) 日本の100円ショップに相当する小売店の形態を指す。中国人卸売業者から商品を安く仕入れ、1ユーロ、3ユーロという均一定価商品を販売する小売店である。そうした小売店は、「百元店」と呼ばれ、日本で誕生した100円ショップの形態を踏襲している。
- 6) 游仲勲 (2001)、p. 3 による。
- 7) フランスは1916年1月から主として天津、威海、上海、広州、香港で、イギリスは1916年7月から主に山東省の威海と青島で「戦争華工」(労働者)を募集した。
- 8) 田雪梅・鮮于浩 (2006) の研究によると、フランスに渡った華工は15万人以上とされる。游仲勲 (2001) は、17万5000人~20万人と推定している。
- 9) 「14万中国劳工参加一戦：与德軍搏闘、約2万犠牲」『人民網』2014年7月21日記事による。
- 10) 筆者らが2014年8月にオランダでインタビューした広東人も、「船員だった先祖がオランダに定住した。オランダの老華僑には、同じ経歴で入国した人が少なくない」と証言した。
- 11) 第1次世界大戦後、中国人留学生在フランスで働きながら勉学しようとした運動を指す。中華民国教育総長の肝いりで「留法僑学会」が設立されたことが契機となった。詳細は、李明欽 (2000)、p. 40 を参照されたい。
- 12) 欧州留学ブームの最盛期にあたる1919年から1920年にかけて、フランスに入国する留学生在が毎月、数百人にいたという。「留法僑学会」を介した留学生は、1920年の1年間だけで1600人に達している。なお、こうした留学生の中から、周恩来、鄧小平、蔡和森、徐特立といった、中国共産党の革命運動や新中国の建国に貢献した指導者が数多く誕生した。詳細は、李明欽 (2000)、pp. 41-42 を参照されたい。
- 13) 大半は東南アジア諸国で、インドネシア (オランダ属) に350万人、タイに300万人、シンガポールとマレーシアには310万人、ベトナムに100万人、フィリピンとミャンマーには各35万人、カンボジアには42万人が居住していた。ちなみに、アメリカは15万人、アフリカは5万人である。庄国土 (2011)、pp. 9-10。
- 14) 李明欽 (2009)、p. 47。
- 15) 宋全成 (2006) は、欧州諸国が受け入れた移民の歴史と類型を詳しく論じている。1940~1975年、旧植民地から旧宗主国への移民が、西ヨーロッパ諸国では700~850万人に達した。イギリスはケニアとインド、マレーシア、フランスとイタリアは北アフリカ諸国、ベルギーはコンゴ、オランダはインドネシア、ポルトガルはアンゴラとモザンビークからの移民が多い。
- 16) 游仲勲 (2001)、p. 5 を参照されたい。
- 17) 2015年8月に、筆者らが訪問したフランスのパリ13区には、華僑・華人の集住地域がある。現地でのインタビュー調査を通じて、彼らの多くが、カンボジアなどからの難民だったことが確認された。
- 18) 游仲勲 (2001)、pp. 6-7 を参照されたい。
- 19) 華僑研究の権威である厦門大学教授の李明欽 (2009) は、2008年9月に開催した欧州華僑華人聯合会のデータから、欧州在住の華僑・華人は250万人と見込む。他方、山東大学教授の宋全成 (2013) は、留学生や違法滞在者を含めた総数は、300万~360万人になると推定している。
- 20) 詳しくは傅義強 (2008) を参照されたい。
- 21) 「一個開創西班牙華人歷史の家族」『欧華網』2015年6月26日記事 (<http://chinatown.ouhua.info/news/2015/06/26/2059755.html> 2016年3月6日アクセス)。
- 22) 徐松華 (2010) の記載による。
- 23) 游仲勲 (2001)、p. 4 を参照されたい。
- 24) 香港や台湾からスペインに渡った中国人を加えると、1960年代のスペインには、1000人規模の華僑がいたという説もある。
- 25) Beltrán (2005)、p. 287 による。
- 26) 1995年までの数字は表1による。1999年以降のデータは徐松華 (2010) の数字を引用した。なお、2010年の22万人には、不法滞在者が含まれる。合法的な滞在者に限れば11万1156人で、その内訳は、華僑15万4056人 (中国国籍での長期滞在者)、華人2万3300人 (スペイン国籍取得者)、留学生3800人である。
- 27) 筆者の現地調査でも、不動産購入やビジネス関連投資を経て現地で定住した華僑は少なくなかった。バブル崩壊で、スペインの不動産価格が暴落したうえ、不動産に投資すると、長期滞在許可が得られることから、中国国外に投資の場を求める中国人の富豪にとって、スペインは人気国の1つになっている。
- 28) 畠山・清水 (2014)、pp. 48-50。1992年のスペイン経済は、ボンド危機の影響によってGDP成長率が0.9%に下がり、1993年にはマイナス1.31%に低下したが、1994年には2.34%に回復した。
- 29) IMF - World Economic Outlook Databases より。
- 30) 特に21世紀に入ってから恩赦は大規模化しており、2000年に16万4000人、2001年に23万5000人、さらに2005年には69万5000人がその対象となった。International Organization for Migration (2008) による。
- 31) 李明欽 (2001)、p. 109、李明欽 (2009)、p. 48 による。
- 32) 青田人や温州人の強い仲間意識や旺盛な企業家精神については、西口・辻田 (2016) に詳述している。
- 33) Beltrán (2005) は、スペイン労働市場における中国人移民の位置づけを議論し、中国人労働者に占める個人事業主比率の高さや事業の多様性に言及している。
- 34) 徐松華 (2010) によると、「同郷会」や「商会」といった華僑・華人の相互扶助団体も増加しており、そうした組織がスペイン全土に118ある。
- 35) 駐日欧州連合代表部による (<http://eumag.jp/feature/b0214/> 2016年2月18日アクセス)。

- 36) 「西班牙目前移民形式：走的和来的都在增加」『欧浪網』2015年12月6日記事、(<http://www.eulam.com/html/201512/6/529420.html> 2016年2月18日アクセス)。
- 37) 「西班牙華僑華人概況」『中国新聞網』2014年10月31日記事、(<http://www.chinanews.com/hr/491/2014-10-31/16.shtml> 2016年2月18日アクセス)。
- 38) 「西班牙40%的移民處於貧困狀態、旅西華人是個例外」『欧浪網』2015年10月4日記事 (<http://www.eulam.com/html/201510/4/523152.html> 2016年1月28日アクセス)。
- 39) 「西班牙經濟危機期間華人表現優異、自主創業老板增加109%」『欧浪網』2015年9月22日記事 (<http://www.eulam.com/html/201509/22/522080.html> 2016年1月28日アクセス)。
- 40) 「加泰羅尼亞10年來中国員工增長40%、其中一半是老板」『欧浪網』2015年8月25日記事 (<http://www.eulam.com/html/201508/25/519306.html> 2016年1月20日アクセス)。
- 41) 1回目は、2015年3月23日～29日で、マドリード、バルセロナ、マラガの3都市を、2回目は8月10日～13日で、マドリードとバルセロナの2都市を訪問した。
- 42) 筆者らが同地区でインタビューした経営者は12人で、業種は、美容・化粧品・栄養食品関連小売店(4カ所)、生活雑貨店(1カ所)、食料品店(4カ所)、衣料品店(2カ所)、スーパー・マーケット(1カ所)である。出身地を見ると、浙江省(青田、温州)5人、福建省4人、吉林省と山東省と広西チワン族自治区が各1人であった。
- 43) 事業所数1000社超は、2015年3月の全欧州温州華人華僑連合会元主席の傅松望へのインタビューによる。また、楊応棉・肖榮輝・崔東(2010)によると、同地域には700社以上の中国人卸売業者が立地している。両者の数字を比べると、約5年間で300社程度増えた計算になる。
- 44) 筆者らが同地区でインタビューした経営者は6人で、業種は、レストラン(3カ所)、食品の卸小売(1カ所)、カバン卸(1カ所)、スポーツ用品卸(1カ所)である。出身地別では、浙江省(青田、温州)4人、広東省と北京市が各1人であった。
- 45) バルセロナは2回にわたる調査で11人の経営者にインタビューを行った。レストラン(4カ所)、スペインバル(3カ所)、食料品店(1カ所)、生活雑貨店(1カ所)、土産物店(1カ所)、法律事務所(1カ所)である。経営者の出身としては、浙江省(青田、温州)2人、福建省2人、山東省5人、吉林省と遼寧省が各1人であった。
- 46) 筆者らが2015年3月にインタビューした、レストラン経営者は、マドリードやトレド、グラナダなどのスペイン各地で食べ放題レストランをチェーン展開しており、従業員は170人に達する。また、マドリード南部のフエンラブラダ(Fuenlabrada)地区に本社を置く貿易業者は、スーパー・マーケットやカラオケ店なども経営しており、従業員数は100人を超える。
- 47) 筆者らが2015年3月に訪問した本格的なスペイン料理店は、中国人(温州人)が経営していた。シェフはスペイン人で、スペイン北部の料理を得意とし、ミュランの星付きレストランだという。
- 48) 「西媒：華人在馬德里的擴展：從百元店到“亞洲Zara”」『欧浪網』2015年9月4日の報道による (<http://www.eulam.com/html/201509/4/520327.html> 2016年1月18日アクセス)。
- 49) 特定のメンバーシップによって明確に境界が定まり、その成員間でのみ共有され利用され得る資源としを「コミュニティ・キャピタル」(community capital)と称している。経済学でいうヒューマン・キャピタル(human capital)でも、経済社会学や政治学で馴染み深いソーシャル・キャピタル(social capital)でもなく、あくまで中範囲の理論(middle-range theory、Merton 1968a)の範疇として、特定コミュニティにおけるメンバー間に涵養され、交換される限定的な関係資本であり、彼らによってのみ有効裏に利用され得る共通の資本を指す。詳細は、西口敏宏と辻田素子の共著本(2016)を参照された。
- 50) スペイン・マドリード発刊の『エル・pais』(El Pais) 2012年10月21日の記事“Gao Ping: The Emperor and His Clothes”、ならびに、『南方周末』2012年11月22日の記事「西班牙華商：危險的財富」による (http://elpais.com/elpais/2012/10/21/inenglish/1350821764_413124.html と <http://www.infzm.com/content/83079> いずれも2015年8月9日アクセス)。
- 51) 筆者らが2015年3月に会った30代の中国人女性性は、バルセロナのメイン通り、ガルシア(Passeig de Gracia)で法律事務所兼コンサルタント会社を営んでいる。1989年、13歳の時に家族ビザでスペインにやってきた彼女は、修士号を持つ弁護士で、スペイン語、英語、北京語、温州語をほぼ完璧に操る。中国の同業者と提携している同社は多様なニーズに対応でき、スペインの中国系企業、スペインに投資したい中国企業、中国に投資したいスペイン企業を顧客に抱え、大繁盛している。

参考文献

Beltrán Antolín, Joaquín.

2005. “Chinese Entrepreneurship in Spain: The Seeds of Chinatown.” in Spaan, Ernst, Felicitas Hillmann, and Ton van Naerssen, eds., *Asian Migrants and European Labour Markets: Patterns and Processes of Immigrant Labour Market Insertion in Europe*. London: Routledge.

『中国新聞網』.

2014年10月31日「西班牙華僑華人概況」(<http://www.chinanews.com/hr/491/2014-10-31/16.shtml>)

- 2016年2月18日アクセス).
- 駐日欧州連合代表部.
- 「EUが進める待ったなしの若年層雇用対策」『EU MAG (Europe Magazine)』2014年2月号 (<http://eumag.jp/feature/b0214/> 2016年2月18日アクセス).
- 「El Pais」.
- 2012年10月21日「Gao Ping: The Emperor and His Clothes」(http://elpais.com/elpais/2012/10/21/english/1350821764_413124.htm 2015年8月9日アクセス).
- 傅義強 (Fu Yiqiang).
- 2008.「欧盟国家的中国大陸新移民遷移動因的多維探討」『21世紀出入境移民管理研討會論文集』, pp. 128-136.
- 2009.「改革開放以來歐盟国家中的中国大陸新移民」『世界民族』2009年第1期, pp. 60-67.
- 畠山光史・清水耕一.
- 2014.「スペインにおける失業問題と労働市場改革」『岡山大学経済学会雑誌』46 (1), pp. 47-68.
- IMF (International Monetary Fund、国際通貨基金).
- World Economic Outlook Database, October 2015 (<http://www.imf.org/external/ns/cs.aspx?id=28> 2016年2月12日アクセス).
- International Organization for Migration (IOM).
2008. *World Migration 2008: Managing Labour Mobility in the Evolving Global Economy*. Geneva, Switzerland: IOM.
- 「人民網」.
- 2014年7月21日「14万中国劳工参加一戰：与德軍搏鬥、約2万犧牲」(<http://history.people.com.cn/n/2014/0721/c372327-25307371.html> 2016年2月19日アクセス).
- 李明欽 (Li Minghuan).
- 2000.「赴法勤工儉學運動在戰前欧州華僑史上的意義」『華僑華人歷史研究』2000年第3期, pp. 40-46.
- 2001.「欧盟国家移民政策与中国新移民」『厦門大学学报 (哲学社会科学版)』2001年第4期, pp. 105-112.
- 2009.「欧州華人社会剖析: 人口、經濟、地位及分化」『世界民族』2009年第5期, pp. 47-53.
- 「南方周末」.
- 2012年11月22日「西班牙華商: 危險的財富」(<http://www.infzm.com/content/83079> 2015年8月9日アクセス).
- 西口敏宏・辻田素子.
- 2016.「コミュニティ・キャピタル——中国・温州企業家ネットワークの繁栄と限界 (仮)」有斐閣 (近刊).
- 「欧華網」.
- 2015年6月26日「一個開創西班牙華人歷史的家族」(<http://chinatown.ouhua.info/news/2015/06/26/2059755.html> 2016年3月6日アクセス).
- 「欧浪網」.
- 2015年8月25日「加泰羅尼亞10年来中国員工增長40%、其中一半是老板」(<http://www.eulam.com/html/201508/25/519306.html> 2016年1月20日アクセス).
- 2015年9月4日「西媒：華人在馬德里的擴展：從百元店到“亞洲Zara”」(<http://www.eulam.com/html/201509/4/520327.html> 2016年1月28日アクセス).
- 2015年9月22日「西班牙經濟危機期間華人表現優異、自主創業老板增加109%」(<http://www.eulam.com/html/201509/22/522080.html> 2016年1月28日アクセス).
- 2015年10月4日「西班牙40%的移民處於貧困狀態、旅西華人是個例外」(<http://www.eulam.com/html/201510/4/523152.html> 2016年1月28日アクセス).
- 2015年12月6日「西班牙目前移民形式：走的和來的都在增加」(<http://www.eulam.com/html/201512/6/529420.html> 2016年2月18日アクセス).
- 宋全成 (Song Quancheng).
- 2006.「簡析欧州移民歷史進程及移民類型」『天津社会科学』2006年第4期, pp. 56-59.
- 2013.「中国海外移民在欧州——規模、特徵、問題与前景」『理論學刊』2013年第11期, pp. 69-73.
- 田雪梅・鮮于浩 (Tian Xuemei, Xianyu Hao).
- 2006.「旅法華工与留法勤工儉學生」『四川師範大学学报 (社会科学版)』第33卷第5期, pp. 110-117.
- 徐松華 (Xu Songhua).
- 2010.「西班牙華人社会現状及面臨問題和对策」『華僑与華人 (電子版)』2010年第1期 (http://gocn.southcn.com/dzkw2010/hqyhr/1/201009/t20100907_116078.htm 2015年8月20日アクセス).
- 楊應棉・肖榮輝・崔東 (Yang Yingmian, Xiao Ronghui, Cui Dong).
- 2010.「西班牙、葡萄牙華僑華人經濟現状与華商企業特点」『華僑与華人 (電子版)』2010年第1期 (http://gocn.southcn.com/dzkw2010/hqyhr/1/201009/t20100907_116076.htm 2015年8月20日アクセス).
- 游仲勳 (You Zhongxun).
- 2001.「ヨーロッパの華僑・華人：歴史・現状概観」『神田外語大学 異文化コミュニケーション研究』第13号, pp. 1-13.
- 庄国土 (Zhuang Guotu).
- 2011.「世界華僑華人数量和分布的歷史變化」『世界歷史』2011年第5期, pp. 4-15.